



障害者自立支援制度のもと 利用負担の軽減を

貝田 義博 議員

施行の過渡期でもあり制度改正があると思うので、そのすう勢も見極めながら現場の声も聴き対応したい。

福祉事務所長 全ての利用者に影響が出ており、施設からの退所や利用を控える動きがでてきている。また、施設では収入減から職員減や質の低下につながらないか、心配している。新年1月には県から負担軽減などの制度改正見直しの説明がある。

「市場化テスト」で 個人情報守れるのか

問 平成18年5月、「競争

の導入による公共サービスの改革に関する法律」(市場化テスト法)が成立した。この法律は、公共サービスの見直しを国民・住民の利益や要望に依っているかどうかでなく、「民間にできるものは民間に委ねる」観点から行うものである。戸籍謄本や住民票などの証明書発行の受付と交付を民間に委ねることが可能となったが、個人情報漏えいの怖れはないのか、導入について見解を問う。

市長 プライバシー漏えいに対する手立てができない限り、民間委託はできないと思っている。

問 矢部川流域圏の海から山まで含めた地域住民参加型の環境回復活動を、域圏の行政間でその住民へ情報伝達の一役ができないか。

市長 広域の中に豊かな地域にしようと、森林環境税の創設にも向かっている。

まちづくり課長 矢部川流域市町村連絡協議会でサミットとか体験交流が組まれている。その会での問題をどう捉えていくか議論が深まっていくものと思う。

新幹線開業と玄関口筑後市が地 域へ示すリーダーとしての役割

田中 親彦 議員

問 「新幹線船小屋駅」

域圏11市町村の広域圏での取り組みは、開業時まで一定の意見の一致を見ておかなければならない。時間的にどのように運ぶのか。

市長 みやま市が合併誕生した後、新市長が落ち着かれた時点で関係首长たちと協議に入りたい。

市民の広域交流で行政 間連携は取れるか

問 矢部川流域圏の海から山まで含めた地域住民参加型の環境回復活動を、域圏の行政間でその住民へ情報伝達の一役ができないか。

市長 広域の中に豊かな地域にしようと、森林環境税の創設にも向かっている。

まちづくり課長 矢部川流域市町村連絡協議会でサミットとか体験交流が組まれている。その会での問題をどう捉えていくか議論が深まっていくものと思う。

学校教育を軸にした 「人づくり」で地域経済 活性化を

問 地方分権へ急いでいる

今、確実な市の経済活性化を図る必要がある。その手段として「人づくり」の学校教育で、魅力ある街づくりをすることが出来るか。

教育長 昔から地域づくりの源は、水と広い稲作ができる領域にあった。豊かな領地を持たない人たちは、

有能な人づくりで世に人を輩出して藩の経済振興に貢献させてきた。そのように学校が地域の中心となり文科省のいう「生きる力」を育てるのではなく、「生き抜く力」を育てていきたい。

今の筑後市はスポーツと芸術には一生懸命親しんでいるが、それプラス学力を徹底してつけてやりたい。その為には先生方の高い指導力が必要で、そのような姿勢で地域づくりに貢献することは可能である。

問 この10月から全面实施された障害者自立支援法は、施設や利用者との矛盾を激化させている。利用者は、負担の重さから福祉施設や在宅支援の利用すら制限せざるを得ない事態も生まれている。施設でも、報酬単価の引き下げや支払方法が日割り計算となり、収入減から経営的に困難に陥っている。利用者の実態把握、負担軽減策はどう検討しているのか。



授産施設風景

市長 弱い立場の人が苦しい状況にあるのであれば改善しなければならぬ。法



開業に向けて急ピッチで進む市内の新幹線工事